



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社ベルパーク
コード番号 9441

上場取引所 東
URL <https://www.bellpark.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）西川 健士

問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）石川 洋 TEL 03-3288-5211

半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 2024年9月9日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	57,127	△1.2	2,710	10.4	2,763	11.3	1,999	16.9
2023年12月期中間期	57,823	11.6	2,454	7.4	2,482	7.9	1,710	△3.8

（注）包括利益 2024年12月期中間期 1,957百万円（14.0%） 2023年12月期中間期 1,716百万円（△3.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	103.93	—
2023年12月期中間期	88.87	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	45,859	33,467	73.0	1,739.40
2023年12月期	47,535	31,923	67.2	1,659.17

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 33,467百万円 2023年12月期 31,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	21.50	—	21.50	43.00
2024年12月期	—	22.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△4.7	3,650	3.4	3,750	5.0	2,500	5.0	129.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	20,197,800株	2023年12月期	20,197,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	957,088株	2023年12月期	957,060株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	19,240,735株	2023年12月期中間期	19,240,740株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下の通りオンライン形式で決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を開催いたします。説明会の資料は、本日中に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

- ・2024年8月9日（金）・・・オンライン決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰、不安定な為替変動、日銀の金融政策の変更、及び先行きの不透明な状況が続く中、商品・サービスの物価上昇と雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかに持ち直しつつあります。

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場におきましては、2023年12月に施行された電気通信事業法施行規則等の一部改正により端末値引き規制が強化され、通信事業者間の公正な競争環境の整備が進みました。また、各通信事業者の様々な方針のもと、キャリアショップ数の見直しや、メインブランドとサブブランドのショップを統廃合する動きが進む等、全国のキャリアショップ数は減少傾向にあります。

このような事業環境の中、当社は商業施設等で販促イベントを実施し、MNP契約や学生向けの新規契約に加え、サブブランドからメインブランドへの移行等に注力しました。また、スマートフォンの設定等に不安のあるお客様向けに、サブスクリプション型の有償サポートをご案内する等、お客様のご利用状況やリテラシーに合わせた多様なサービスの提供に注力しました。その一方で、通信事業者の店舗戦略に対応し、代理店間で遠隔地や飛び地の店舗交換を行う等、引き続き店舗運営の効率化を推進しました。法人ソリューション事業では、規模拡大に向けた組織体制の強化に加え、販路の拡大及びキitting業務代行等のサービスの提供に注力しました。

これらの取り組みにより、携帯電話等販売件数は、新規契約を中心に前年同期よりも増加しました。なお、携帯電話端末の販売を伴わない通信回線契約の割合が増加したことにより売上単価が減少し、前年同期と比較して売上高は減少しました。売上総利益は、ストック利益の増加等により前年同期と比較して増加しました。販売費及び一般管理費は、人件費及び販売促進費を中心に前年同期と比較して増加しました。なお、特別利益は、店舗撤退に伴う受取補償金等の増加等により、前年同期と比較して増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高57,127百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益2,710百万円(同10.4%増)、経常利益2,763百万円(同11.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,999百万円(同16.9%増)となりました。

[ご参考：キャリアショップ数]

当社グループが運営するキャリアショップ数は、2024年6月末時点で348店舗となりました。

(2024年6月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	239	50	289
ドコモショップ	9	-	9
auショップ	7	-	7
ワイモバイルショップ	38	5	43
合計	293	55	348

※2023年12月末時点に比べ、フランチャイズは1店舗減少しております。

※2023年6月末時点に比べ、直営店は4店舗減少、フランチャイズは2店舗減少しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産は、45,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,675百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,946百万円増加した一方で、売掛金が1,714百万円、棚卸資産が1,810百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は、12,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,219百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が577百万円増加した一方で、買掛金が3,813百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は、33,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,543百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加1,999百万円、前連結会計年度決算に係る期末配当の実施による利益剰余金の減少413百万円によるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.8ポイント上昇し、73.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の公表時点では、2024年2月13日付「2023年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表した業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,722,399	21,668,564
売掛金	12,736,218	11,021,708
棚卸資産	※2 7,157,241	※2 5,346,428
その他	505,962	490,336
流動資産合計	40,121,822	38,527,038
固定資産		
有形固定資産	1,944,163	1,938,286
無形固定資産		
のれん	74,494	48,885
その他	44,015	44,642
無形固定資産合計	118,509	93,527
投資その他の資産		
敷金	2,153,951	2,107,074
その他	3,196,720	3,193,740
投資その他の資産合計	5,350,672	5,300,814
固定資産合計	7,413,346	7,332,628
資産合計	47,535,168	45,859,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,407,651	6,594,514
未払法人税等	546,754	1,124,234
賞与引当金	578,798	779,626
その他	3,307,367	3,135,070
流動負債合計	14,840,572	11,633,445
固定負債		
長期借入金	90,000	80,000
退職給付に係る負債	6,947	6,712
資産除去債務	586,081	584,350
その他	87,879	87,879
固定負債合計	770,908	758,941
負債合計	15,611,480	12,392,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	29,480,495	31,066,511
自己株式	△611,656	△611,706
株主資本合計	31,889,651	33,475,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,036	△8,338
その他の包括利益累計額合計	34,036	△8,338
純資産合計	31,923,688	33,467,279
負債純資産合計	47,535,168	45,859,667

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	57,823,949	57,127,597
売上原価	44,898,640	43,378,929
売上総利益	12,925,309	13,748,667
販売費及び一般管理費		
販売促進費	833,114	1,010,666
給料	3,544,651	3,679,494
雑給	88,131	95,825
賞与引当金繰入額	445,483	777,977
退職給付費用	154,142	192,239
地代家賃	1,462,632	1,459,298
その他	3,942,406	3,822,849
販売費及び一般管理費合計	10,470,562	11,038,350
営業利益	2,454,746	2,710,316
営業外収益		
受取配当金	—	20,765
物品売却益	30,108	25,509
店舗出店等支援金収入	2,755	3,987
助成金収入	2,611	2,049
その他	3,312	5,939
営業外収益合計	38,787	58,251
営業外費用		
支払利息	41	215
賃貸費用	199	1,452
貸倒損失	6,798	—
投資事業組合運用損	3,059	2,845
その他	1,047	779
営業外費用合計	11,145	5,291
経常利益	2,482,388	2,763,276
特別利益		
固定資産売却益	5,595	11,885
受取補償金	87,001	191,484
特別利益合計	92,596	203,370
特別損失		
固定資産売却損	7,653	—
減損損失	7,257	—
店舗等撤退費用	16,024	—
特別損失合計	30,935	—
税金等調整前中間純利益	2,544,050	2,966,646
法人税、住民税及び事業税	846,568	1,011,699
法人税等調整額	△12,534	△44,745
法人税等合計	834,034	966,953
中間純利益	1,710,015	1,999,692
親会社株主に帰属する中間純利益	1,710,015	1,999,692

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,710,015	1,999,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,615	△42,374
その他の包括利益合計	6,615	△42,374
中間包括利益	1,716,631	1,957,317
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,716,631	1,957,317

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,544,050	2,966,646
減価償却費	148,089	138,130
のれん償却額	59,099	25,608
減損損失	7,257	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130,087	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77,618	200,828
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△235
受取利息及び受取配当金	△88	△20,765
支払利息	41	215
助成金収入	△2,611	△2,049
受取補償金	△87,001	△191,484
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,059	2,845
売上債権の増減額 (△は増加)	751,692	1,714,509
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,840,350	1,810,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,474,869	△3,813,137
未払金の増減額 (△は減少)	△145,690	△35,118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	650,435	△130,045
その他	60,825	△2,292
小計	4,302,157	2,664,469
利息及び配当金の受取額	—	20,765
利息の支払額	△141	△206
助成金の受取額	3,261	2,049
補償金の受取額	86,808	192,439
法人税等の支払額	△567,327	△435,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,824,758	2,443,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173,886	△62,643
無形固定資産の取得による支出	△7,860	△11,945
投資有価証券の取得による支出	△200,000	—
事業譲受による支出	△41,811	△49,019
貸付けによる支出	—	△18,103
貸付金の回収による収入	207,681	17,619
敷金の差入による支出	△109,952	△28,920
敷金の回収による収入	113,990	75,709
その他	△28,173	3,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,011	△73,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	—	△49
配当金の支払額	△395,049	△413,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,049	△423,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,289,698	1,946,164
現金及び現金同等物の期首残高	17,616,674	19,722,399
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,906,372	21,668,564

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000,000	5,000,000

※2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
商品	6,975,650千円	5,228,030千円
貯蔵品	181,590	118,398

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	20,906,372千円	21,668,564千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	20,906,372	21,668,564

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。